



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 9 日

上場会社名 ニッシン債権回収株式会社

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 8426

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nissin-servicer.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 天野 量公

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 合田 益己 TEL (03)5326 - 3971(代表)

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 9 日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 22 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 21 日

単元株制度採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 本個別財務諸表の概要及び添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	10,931	(137.7)	1,771	(96.8)	1,651	(119.8)
16 年 3 月期	4,599	(60.9)	900	(164.1)	751	(143.1)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	営業 収 益 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	963 (136.6)	7,843.01	7,595.63	31.2	12.2	15.1
16 年 3 月期	407 (95.4)	38,954.62		37.4	15.0	16.3

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 121,250 株 16 年 3 月期 10,172 株

当社は、平成 16 年 6 月 1 日および平成 16 年 12 月 20 日付で、それぞれ普通株式 1 株につき 2 株および 5 株の割合をもって株式分割しております。

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 3 月期	1,000.00	0.0	1,000.00	131	13.7	2.8
16 年 3 月期	0.00	0.0	0.00			

(3) 財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	20,366	4,629	22.7	35,057.05
16 年 3 月期	6,685	1,545	23.1	137,830.04

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 131,700 株 16 年 3 月期 11,130 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 株 16 年 3 月期 株

当社は、平成 16 年 6 月 1 日および平成 16 年 12 月 20 日付で、それぞれ普通株式 1 株につき 2 株および 5 株の割合をもって株式分割しております。

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	4,887	743	440	750.00		
通 期	12,257	2,127	1,261		750.00	1,500.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 4,725 円 96 銭

当社は、平成 17 年 5 月 20 日付で、株式を 1 株につき 2 株の割合をもって分割するため、1 株当たり予想当期純利益(通期)は分割を考慮した期末発行済株式数(263,400 株)に基づいて算出してあります。なお、期末発行済株式数によった場合には、9,451 円 92 銭となります。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、当社決算短信(連結)の添付資料 10 頁「通期の見通し」及び 11 頁「事業等のリスク」をご覧ください。

1. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減 (印減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	1,635,421		3,322,717		1,687,295
2 買取債権	1	5,057,332		11,600,630		6,543,298
3 買取不動産		-		143,278		143,278
4 前払費用		12,055		52,662		40,607
5 繰延税金資産		329,864		509,511		179,647
6 関係会社短期貸付金		-		253,026		253,026
7 預け金		-		355,744		355,744
8 その他	4	86,812		54,087		32,725
貸倒引当金		717,702		1,285,794		568,091
流動資産合計		6,403,783	95.8	15,005,863	73.7	8,602,080
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		24,381		27,071		
減価償却累計額		285	24,096	3,854	23,216	
(2) 器具備品		8,420		8,420		
減価償却累計額		1,707	6,713	3,600	4,820	
有形固定資産合計			30,809		28,036	0.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			651		500	
無形固定資産合計			651		500	0.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			-		59,000	
(2) 出資金			-		280,227	
(3) 関係会社出資金			4,500		15,350	
(4) 関係会社長期貸付金			171,940		4,904,949	
(5) 長期前払費用			7,158		7,327	
(6) 繰延税金資産			944		715	
(7) 敷金			61,137		62,346	
(8) その他			4,945		2,083	
投資その他の資産合計			250,626		5,332,001	26.2
固定資産合計			282,088		5,360,538	26.3
資産合計			6,685,871		20,366,402	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減 (印減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1 短期借入金		-		1,599,700		1,599,700
2 1年内返済予定 長期借入金	1	1,823,400		4,961,533		3,138,133
3 1年内償還予定社債		60,000		60,000		-
4 未払金		66,616		154,798		88,182
5 未払費用		53,154		97,421		44,267
6 未払法人税等		488,582		577,918		89,336
7 預り金		17,625		13,841		3,783
流動負債合計		2,509,377	37.5	7,465,214	36.7	4,955,836
固定負債						
1 社債		210,000		150,000		60,000
2 長期借入金	1	2,416,500		8,119,390		5,702,890
3 その他		4,945		2,083		2,861
固定負債合計		2,631,445	39.4	8,271,474	40.6	5,640,029
負債合計		5,140,823	76.9	15,736,688	77.3	10,595,865
資本金	2	762,000	11.4	1,684,875	8.3	922,875
資本剰余金						
1 資本準備金		262,000		1,471,125		1,209,125
資本剰余金合計		262,000	3.9	1,471,125	7.2	1,209,125
利益剰余金						
1 利益準備金		2,060		2,060		-
2 任意積立金		-		500,000		500,000
3 当期末処分利益		518,988		971,653		452,664
利益剰余金合計		521,048	7.8	1,473,713	7.2	952,664
資本合計		1,545,048	23.1	4,629,713	22.7	3,084,664
負債・資本合計		6,685,871	100.0	20,366,402	100.0	13,680,530

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減 (印減) 金額 (千円)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	百分比 (%)	
営業収益							
1 買取債権回収高	1	4,537,980			9,398,802		
2 買取不動産売却高		-			1,404,375		
3 その他	2	61,131	4,599,112	100.0	128,645	10,931,823	100.0
営業費用							
1 債権回収原価	1	2,468,651			6,275,611		
2 買取不動産売却原価		-			973,754		
3 その他原価		32,715	2,501,367	54.4	14,854	7,264,221	66.5
営業総利益			2,097,745	45.6		3,667,602	33.5
販売費及び一般管理費							
1 貸倒損失		25,082			17,936		
2 貸倒引当金繰入額		612,191			802,608		
3 役員報酬		39,674			61,624		
4 給与手当		199,530			353,689		
5 賞与		38,840			63,321		
6 法定福利費		28,764			47,769		
7 福利厚生費		4,171			7,758		
8 租税公課		18,568			39,661		
9 減価償却費		3,492			5,697		
10 賃借料		46,952			82,811		
11 その他		180,264	1,197,534	26.0	413,268	1,896,148	17.3
営業利益			900,210	19.6		1,771,454	16.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減 (印減)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)
営業外収益						
1 受取利息	2	614		46,739		
2 受取手数料		1,020		-		
3 保険配当金収入		-		1,746		
4 その他		42	1,677	653	49,139	47,461
営業外費用						
1 支払利息	2	117,504		151,157		
2 社債利息		2,465		3,925		
3 新株発行費		3,849		13,776		
4 社債発行費		5,550		-		
5 シンケートン組成費用		20,000		-		
6 その他		1,054	150,423	-	168,860	18,436
経常利益			751,464		1,651,733	900,268
特別損失						
1 事務所移転損失		25,852		-		
2 リース解約損		-	25,852	18,688	18,688	7,164
税引前当期純利益			725,611		1,633,044	907,432
法人税、住民税及び事業税		579,677		848,798		
法人税等調整額		261,311	318,365	179,418	669,379	351,013
当期純利益			407,246		963,664	556,418
前期繰越利益			111,741		7,988	103,753
当期末処分利益			518,988		971,653	452,664

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減 (印減)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
当期末処分利益			518,988		971,653		452,664
利益処分額							
1 配当金				131,700		131,700	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		11,000 (1,600)		12,700 (1,900)		1,700 (300)	
3 任意積立金 (1) 別途積立金		500,000	511,000	500,000	644,400	-	133,400
次期繰越利益			7,988		327,253		319,264

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法 新株発行費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理してしております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。</p>	<p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準 買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準 買取債権回収高は、回収時に回収金額を計上してあります。また、債権回収原価については、将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権を償却原価法によって算定し、見積もることが困難な債権を回収原価法によって算定してあります。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準 買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあります。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金) <p>(3) ヘッジ方針 資金調達における金利の急激な変動が損益及びキャッシュ・フローに与える影響をヘッジすることを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅等について、一定の相関性を判定することにより評価しております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は全額当期の費用として処理しております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めておりました「預け金」は、資産総額の100分の1超となったため、当事業年度において区分掲記することに変更しております。 なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含めておりました「預け金」は、49,255千円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度まで、営業収益の「その他」に含めておりました「買取不動産売却高」は、金額的重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更しております。</p> <p> なお、前事業年度の営業収益の「その他」に含めておりました「買取不動産売却高」は、35,927千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで、営業費用の「その他原価」に含めておりました「買取不動産売却原価」は、金額的重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更しております。</p> <p> なお、前事業年度の営業費用の「その他原価」に含めておりました「買取不動産売却原価」は、26,465千円であります。</p> <p>3 前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めておりました「保険配当金収入」は、営業外収益の総額の100分の10超となったため、区分掲記することに変更しております。</p> <p> なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含めておりました「保険配当金収入」は、40千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>法人事業税における外形標準課税制度の導入</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割15,990千円を「販売費及び一般管理費 8 . 租税公課」に計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,389千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買取債権</td> <td style="text-align: right;">679,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">688,752千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">962,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,082,500千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,389千円	買取債権	679,363千円	合計	688,752千円	1年内返済予定長期借入金	120,000千円	長期借入金	962,500千円	合計	1,082,500千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">418,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買取債権</td> <td style="text-align: right;">455,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">874,003千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">705,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">608,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,313,500千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	418,166千円	買取債権	455,836千円	合計	874,003千円	1年内返済予定長期借入金	705,000千円	長期借入金	608,500千円	合計	1,313,500千円																																				
現金及び預金	9,389千円																																																												
買取債権	679,363千円																																																												
合計	688,752千円																																																												
1年内返済予定長期借入金	120,000千円																																																												
長期借入金	962,500千円																																																												
合計	1,082,500千円																																																												
現金及び預金	418,166千円																																																												
買取債権	455,836千円																																																												
合計	874,003千円																																																												
1年内返済予定長期借入金	705,000千円																																																												
長期借入金	608,500千円																																																												
合計	1,313,500千円																																																												
<p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 40,000株 発行済株式総数 普通株式 11,130株</p>	<p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 400,000株 発行済株式総数 普通株式 131,700株</p>																																																												
<p>3 当期中の発行済株式数の増加内訳</p> <p>有償・第三者割当による増加</p> <p>平成15年11月27日付</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行株式数</td> <td style="text-align: right;">100株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株の発行価格</td> <td style="text-align: right;">90,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(総額)</td> <td style="text-align: right;">9,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株の発行価格のうち資本組入額</td> <td style="text-align: right;">45,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(総額)</td> <td style="text-align: right;">4,500千円)</td> </tr> </table> <p>平成16年2月11日付</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行株式数</td> <td style="text-align: right;">1,030株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株の発行価格</td> <td style="text-align: right;">500,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(総額)</td> <td style="text-align: right;">515,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株の発行価格のうち資本組入額</td> <td style="text-align: right;">250,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(総額)</td> <td style="text-align: right;">257,500千円)</td> </tr> </table>	発行株式数	100株	1株の発行価格	90,000円	(総額)	9,000千円)	1株の発行価格のうち資本組入額	45,000円	(総額)	4,500千円)	発行株式数	1,030株	1株の発行価格	500,000円	(総額)	515,000千円)	1株の発行価格のうち資本組入額	250,000円	(総額)	257,500千円)	<p>3 当期中の発行済株式数の増加内訳</p> <p>(1) 公募増資による増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行株式数</td> <td style="text-align: right;">2,500株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株の発行価額</td> <td style="text-align: right;">900,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株の発行価格</td> <td style="text-align: right;">837,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(総額)</td> <td style="text-align: right;">2,092,500千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株の発行価格のうち資本組入額</td> <td style="text-align: right;">361,250円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(総額)</td> <td style="text-align: right;">903,125千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 新株予約権の行使による増加</p> <p>平成16年12月20日付分割前(1:5)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行株式数</td> <td style="text-align: right;">1,410株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株の発行価格</td> <td style="text-align: right;">25,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(総額)</td> <td style="text-align: right;">35,250千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株の発行価格のうち資本組入額</td> <td style="text-align: right;">12,500円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(総額)</td> <td style="text-align: right;">17,625千円)</td> </tr> </table> <p>平成16年12月20日付分割後(1:5)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行株式数</td> <td style="text-align: right;">850株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株の発行価格</td> <td style="text-align: right;">5,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(総額)</td> <td style="text-align: right;">4,250千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株の発行価格のうち資本組入額</td> <td style="text-align: right;">2,500円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(総額)</td> <td style="text-align: right;">2,125千円)</td> </tr> </table> <p>(3) 株式分割による増加</p> <p>平成16年6月1日付</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分割比率</td> <td style="text-align: right;">1:2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">11,130株</td> </tr> </table> <p>平成16年12月20日付</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分割比率</td> <td style="text-align: right;">1:5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">104,680株</td> </tr> </table>	発行株式数	2,500株	1株の発行価額	900,000円	1株の発行価格	837,000円	(総額)	2,092,500千円)	1株の発行価格のうち資本組入額	361,250円	(総額)	903,125千円)	発行株式数	1,410株	1株の発行価格	25,000円	(総額)	35,250千円)	1株の発行価格のうち資本組入額	12,500円	(総額)	17,625千円)	発行株式数	850株	1株の発行価格	5,000円	(総額)	4,250千円)	1株の発行価格のうち資本組入額	2,500円	(総額)	2,125千円)	分割比率	1:2	発行済株式数	11,130株	分割比率	1:5	発行済株式数	104,680株
発行株式数	100株																																																												
1株の発行価格	90,000円																																																												
(総額)	9,000千円)																																																												
1株の発行価格のうち資本組入額	45,000円																																																												
(総額)	4,500千円)																																																												
発行株式数	1,030株																																																												
1株の発行価格	500,000円																																																												
(総額)	515,000千円)																																																												
1株の発行価格のうち資本組入額	250,000円																																																												
(総額)	257,500千円)																																																												
発行株式数	2,500株																																																												
1株の発行価額	900,000円																																																												
1株の発行価格	837,000円																																																												
(総額)	2,092,500千円)																																																												
1株の発行価格のうち資本組入額	361,250円																																																												
(総額)	903,125千円)																																																												
発行株式数	1,410株																																																												
1株の発行価格	25,000円																																																												
(総額)	35,250千円)																																																												
1株の発行価格のうち資本組入額	12,500円																																																												
(総額)	17,625千円)																																																												
発行株式数	850株																																																												
1株の発行価格	5,000円																																																												
(総額)	4,250千円)																																																												
1株の発行価格のうち資本組入額	2,500円																																																												
(総額)	2,125千円)																																																												
分割比率	1:2																																																												
発行済株式数	11,130株																																																												
分割比率	1:5																																																												
発行済株式数	104,680株																																																												

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
	4 各科目に含まれている関係会社に対する資産は、次のとおりであります。 流動資産(その他) 26,579千円
5 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額 2,800,000千円 借入実行金額 600,000千円 差引額 2,200,000千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金が、買取債権回収高に468,873千円含まれております。なお、対応する原価については、回収原価法を適用し同額が債権回収原価に含まれております。	1 債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金が、買取債権回収高に1,430,717千円含まれております。なお、対応する原価については、回収原価法を適用し同額が債権回収原価に含まれております。
2 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。 支払利息 45,207千円	2 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。 営業収益(その他) 63,932千円 受取利息 46,709千円 支払利息 5,547千円
3 事務所移転損失の内訳は次のとおりであります。 事務所立退違約金 14,971千円 事務所原状回復費用 3,950千円 建物除却損 6,356千円 器具備品除却損 574千円 合計 25,852千円	
4 減損損失について 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しておりますが、減損損失を計上するものではありません。 なお、当社資産は全て本社設備であり、当該本社設備を共用資産としてグルーピングしております。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
平成16年4月22日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。		平成17年2月14日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。	
(1) 分割の方法	平成16年5月31日の最終株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。	(1) 分割の方法	平成17年3月31日の最終株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。
(2) 分割により増加する株式の種類	普通株式	(2) 分割により増加する株式の種類	普通株式
(3) 分割により増加する株式数	11,130株	(3) 分割により増加する株式数	131,700株
(4) 株式分割の日	平成16年6月1日	(4) 株式分割の日	平成17年5月20日
(5) 配当起算日	平成16年4月1日	(5) 配当起算日	平成17年4月1日
なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。		なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。	
前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 30,690円10銭	1株当たり純資産額 68,915円02銭	1株当たり純資産額 6,891円50銭	1株当たり純資産額 17,528円53銭
1株当たり当期純利益 9,392円71銭	1株当たり当期純利益 19,477円31銭	1株当たり当期純利益 1,947円73銭	1株当たり当期純利益 3,921円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,797円82銭

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	8,830	4,967	3,863	ソフトウェア	71,418	11,011	60,406
ソフトウェア	39,883	17,568	22,314				
合計	48,713	22,535	26,177				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 11,669千円				1年以内 16,660千円			
1年超 14,893千円				1年超 44,153千円			
合計 26,562千円				合計 60,814千円			
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 11,321千円				支払リース料 18,784千円			
減価償却費相当額 10,890千円				減価償却費相当額 17,999千円			
支払利息相当額 537千円				支払利息相当額 1,143千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

当事業年度(平成17年3月31日)及び前事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税損金不算入</td> <td style="text-align: right;">43,161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">284,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">330,808千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税損金不算入	43,161千円	貸倒引当金繰入限度超過額	284,393千円	その他	3,254千円	繰延税金資産合計	330,808千円	繰延税金負債	千円	繰延税金資産純額	330,808千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税損金不算入</td> <td style="text-align: right;">40,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">468,576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">948千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510,227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">510,227千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	未払事業税損金不算入	40,703千円	貸倒引当金繰入限度超過額	468,576千円	その他	948千円	繰延税金資産合計	510,227千円	繰延税金負債	千円	繰延税金資産純額	510,227千円
未払事業税損金不算入	43,161千円																								
貸倒引当金繰入限度超過額	284,393千円																								
その他	3,254千円																								
繰延税金資産合計	330,808千円																								
繰延税金負債	千円																								
繰延税金資産純額	330,808千円																								
未払事業税損金不算入	40,703千円																								
貸倒引当金繰入限度超過額	468,576千円																								
その他	948千円																								
繰延税金資産合計	510,227千円																								
繰延税金負債	千円																								
繰延税金資産純額	510,227千円																								

2. 1株当たり指標遡及修正値

1株当たりの指標の推移（平成14年3月期～平成17年3月期）

修正前の原数値

連結

項目	第1期	第2期	第3期	第4期
	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益			38,859.88	8,327.66
1株当たり株主資本			137,743.45	35,495.93
期末発行済株式数			11,130	131,700

個別

項目	第1期	第2期	第3期	第4期
	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失	7,405.23	18,785.42	38,954.62	7,843.01
1株当たり株主資本	42,594.77	61,380.19	137,830.04	35,057.05
1株当たり配当額				1,000.00
期末発行済株式数	10,000	10,000	11,130	131,700

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成17年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

修正後の数値

連結

項目	第1期	第2期	第3期	第4期
	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益			3,885.99	8,327.66
1株当たり株主資本			13,774.35	35,495.93
期末発行済株式数			111,300	131,700

個別

項目	第1期	第2期	第3期	第4期
	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失	740.52	1,878.54	3,895.46	7,843.01
1株当たり株主資本	4,259.48	6,138.02	13,783.00	35,057.05
1株当たり配当額				1,000.00
期末発行済株式数	100,000	100,000	111,300	131,700

（注） 平成16年9月期に株式分割を実施

- ・ 効力発生日 平成16年6月1日に1：2の分割

平成17年3月期に株式分割を実施

- ・ 効力発生日 平成16年12月20日に1：5の分割

1株当たり当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）によって遡及修正しております。

平成 16 年 3 月期が連結財務諸表作成の初年度であるため、それ以前については連結財務諸表を作成していません。

平成 15 年 3 月期より、「1 株あたり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株あたり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、平成 14 年 3 月期の当該数値については、監査を受けておりません。

3. 役員の変動(平成 17 年 6 月 21 日付)

1. 代表者の変動(予定)

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動(予定)

(1) 新任取締役候補

取 締 役 豊 嶋 秀 直 (現 弁 護 士)

(注)「債権管理回収業に関する特別措置法」第 5 条第 4 項に定める取締役弁護士の候補者であります。

(2) 退任予定取締役

取 締 役 高 原 誠

(注)「債権管理回収業に関する特別措置法」第 5 条第 4 項に定める取締役弁護士であります。